

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月8日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 日本ケミコン株式会社

【英訳名】 NIPPON CHEMI-CON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山郁夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎五丁目6番4号

【電話番号】 03(5436)7711番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 須賀純一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎五丁目6番4号

【電話番号】 03(5436)7711番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 須賀純一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	29,751	22,152	100,290
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,345	2,439	2,633
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (百万円)	705	2,346	4,909
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	818	2,350	5,445
純資産額 (百万円)	61,888	53,259	55,610
総資産額 (百万円)	137,693	133,523	137,559
1株当たり四半期純利益金額又は四 半期(当期)純損失金額 (円)	4.96	16.49	34.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.7	39.6	40.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、長引く欧州経済危機や中国での景気減速などもあり、依然として厳しい状況が続いております。日本経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金の効果もあり回復の兆しが見られたものの、海外経済の減速懸念や円高の長期化など、先行き不透明で予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、海外生産比率の拡大などによる為替対策、更なるコストダウンの推進による利益構造改革等に取り組んでまいりました。

しかしながら、デジタル家電やパソコン等のネットワーク市場の低迷、為替の円高の影響等もあり、依然として厳しい状況で推移致しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は221億52百万円（前年同期比25.5%減）となり、営業損失は16億82百万円（前年同期四半期営業利益24億69百万円）、経常損失は24億39百万円（前年同期四半期経常利益23億45百万円）、四半期純損失は23億46百万円（前年同期四半期純利益7億5百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（コンデンサ）

世界的な市況悪化によるパソコンや薄型TV等のデジタル家電機器、インバータ・産業機器関連の需要低迷などにより売上高は209億86百万円（前年同期比26.2%減）、セグメント損失は16億8百万円（前年同期セグメント利益23億91百万円）となりました。

（その他）

アモルファスチョークコイルに増加がみられましたが、リセール品の減少等により、売上高は11億66百万円（前年同期比11.3%減）、セグメント損失は73百万円（前年同期セグメント利益78百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,335億23百万円となり前連結会計年度末に比べて40億36百万円減少致しました。

流動資産は、675億65百万円となり前連結会計年度末に比べて30億91百万円減少致しました。主な要因は、現金及び預金の減少41億94百万円、たな卸資産の増加などであります。固定資産は、659億57百万円となり前連結会計年度末に比べて9億44百万円減少致しました。

流動負債は、403億84百万円となり前連結会計年度末に比べて123億8百万円増加致しました。固定負債は、398億79百万円となり前連結会計年度末に比べて139億93百万円減少致しました。負債合計の減少の主な要因は、借入金の返済による減少9億38百万円などであります。

純資産は532億59百万円となり前連結会計年度末に比べて23億50百万円減少致しました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の40.2%から39.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9億41百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,132,000
計	396,132,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	142,448,334	142,448,334	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	142,448,334	142,448,334	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	142,448	-	17,884	-	22,132

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 141,051,000	141,051	-
単元未満株式	普通株式 1,272,334	-	-
発行済株式総数	142,448,334	-	-
総株主の議決権	-	141,051	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式328株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミコン株式会社	東京都品川区大崎五丁目 6番4号	125,000	-	125,000	0.09
計	-	125,000	-	125,000	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,671	13,477
受取手形及び売掛金	19,615	20,598
商品及び製品	9,369	10,231
仕掛品	13,417	14,208
原材料及び貯蔵品	4,341	4,689
その他	6,304	4,426
貸倒引当金	63	65
流動資産合計	70,657	67,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,755	36,158
減価償却累計額	20,764	21,031
建物及び構築物（純額）	14,991	15,126
機械装置及び運搬具	109,908	110,834
減価償却累計額	86,736	87,401
機械装置及び運搬具（純額）	23,171	23,432
工具、器具及び備品	11,587	11,595
減価償却累計額	9,791	9,927
工具、器具及び備品（純額）	1,795	1,667
土地	7,073	7,055
リース資産	557	554
減価償却累計額	305	328
リース資産（純額）	252	226
建設仮勘定	4,415	3,064
有形固定資産合計	51,700	50,574
無形固定資産		
投資その他の資産	2,227	2,328
投資有価証券	10,695	10,765
その他	2,320	2,331
貸倒引当金	42	42
投資その他の資産合計	12,973	13,054
固定資産合計	66,901	65,957
資産合計	137,559	133,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,831	1 5,586
短期借入金	9,772	22,635
未払法人税等	384	289
賞与引当金	1,515	846
災害損失引当金	124	124
その他	1 11,448	1 10,902
流動負債合計	28,076	40,384
固定負債		
長期借入金	45,321	31,519
退職給付引当金	7,012	7,081
環境安全対策引当金	320	318
その他	1,218	959
固定負債合計	53,872	39,879
負債合計	81,948	80,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,884	17,884
資本剰余金	36,196	36,196
利益剰余金	9,996	7,649
自己株式	39	39
株主資本合計	64,038	61,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502	218
為替換算調整勘定	9,250	8,987
その他の包括利益累計額合計	8,747	8,769
少数株主持分	320	337
純資産合計	55,610	53,259
負債純資産合計	137,559	133,523

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	29,751	22,152
売上原価	22,962	19,673
売上総利益	6,789	2,479
販売費及び一般管理費	4,319	4,162
営業利益又は営業損失()	2,469	1,682
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	39	39
持分法による投資利益	147	62
その他	60	44
営業外収益合計	261	158
営業外費用		
支払利息	179	194
為替差損	199	713
その他	7	7
営業外費用合計	385	915
経常利益又は経常損失()	2,345	2,439
特別利益		
補助金収入	-	324
その他	0	0
特別利益合計	0	324
特別損失		
固定資産処分損	14	4
災害による損失	1,011	-
退職給付制度終了損	270	-
その他	0	0
特別損失合計	1,296	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,049	2,119
法人税、住民税及び事業税	385	108
法人税等調整額	28	96
法人税等合計	357	205
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	692	2,324
少数株主利益又は少数株主損失()	13	21
四半期純利益又は四半期純損失()	705	2,346

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	692	2,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	297
為替換算調整勘定	212	277
持分法適用会社に対する持分相当額	24	5
その他の包括利益合計	126	25
四半期包括利益	818	2,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	835	2,367
少数株主に係る四半期包括利益	17	17

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ14百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	70百万円	80百万円
支払手形	98 "	80 "
設備関係支払手形	90 "	33 "

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
CU TECH CORPORATION	321百万円	CU TECH CORPORATION 373百万円
東莞新優電子有限公司	533 "	東莞新優電子有限公司 550 "
計	855 "	924 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	2,078百万円	2,197百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	427	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	28,436	1,315	29,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	28,436	1,315	29,751
セグメント利益	2,391	78	2,469

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルフラスチックコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	20,986	1,166	22,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	20,986	1,166	22,152
セグメント損失()	1,608	73	1,682

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルフラスチックコイルなどを含んでおります。

2 セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	4円96銭	16円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	705	2,346
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	705	2,346
普通株式の期中平均株式数(千株)	142,339	142,321

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

日本ケミコン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。